

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 瀧上工業株式会社

【英訳名】 The Takigami Steel Construction Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高木 録郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区湊一丁目9番9号  
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区清川町二丁目1番地

【電話番号】 (052)351-2211

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 村上 宗則

【縦覧に供する場所】 瀧上工業株式会社名古屋支店  
(名古屋市中川区清川町二丁目1番地)

瀧上工業株式会社大阪支店  
(大阪市西区北堀江二丁目10番19号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第72期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間	第71期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (百万円)	7,605	4,165	9,591
経常損失( ) (百万円)	707	104	888
四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	1,703	349	1,021
純資産額 (百万円)		24,201	27,335
総資産額 (百万円)		30,205	35,331
1株当たり純資産額 (円)		977.23	1,132.58
1株当たり四半期 (当期)純損失( ) (円)	70.48	14.29	42.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		79.1	76.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,377		451
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	387		294
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	65		258
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		6,757	8,588
従業員数 (名)		272	272

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式の存在がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容において、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	272
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	243
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間	
		期中生産実績	
		数量(屯)	金額(百万円)
鋼構造物 製造事業	橋梁	3,917	1,957
	鉄骨	2,711	653
	計	6,628	2,611
その他の事業			62
合計		6,628	2,674

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 生産実績金額は当期発生原価によっております。  
 3 不動産賃貸事業につきましては、生産活動がないため、生産実績の記載をしておりません。  
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称		当第3四半期連結会計期間			
		受注高		受注残高	
		数量(屯)	金額 (百万円)	数量(屯)	金額 (百万円)
鋼構造物 製造事業	橋梁	1,594	1,011	17,168	10,976
	鉄骨	340	67	10,747	2,792
	計	1,934	1,078	27,915	13,769
その他の事業			59		
合計		1,934	1,138	27,915	13,769

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 不動産賃貸事業につきましては、受注活動がないため、受注実績の記載をしておりません。  
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間	
		期中販売実績	
		数量(吨)	金額(百万円)
鋼構造物 製造事業	橋梁	5,357	3,089
	鉄骨	3,380	895
	計	8,738	3,985
不動産賃貸事業			120
その他の事業			59
合計		8,738	4,165

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 主な相手先別の販売実績及び販売実績に対する割合は次の通りであります。

当第3四半期連結会計期間		
相手先	金額 (百万円)	割合(%)
国土交通省	1,763	42.3
中部電力(株)	881	21.2
北海道	567	13.6

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機が国際的に広がるなか、製造業を中心とした企業収益の悪化が引き金となり、雇用不安や消費減速など国内経済も底が見えない状況のなかで推移しました。

鋼構造物製造事業につきましては、鋼材価格の下落と需給緩和により、調達環境は改善傾向にあります。しかし、一方では、企業収益の悪化による国や自治体の税収不足が予想され、依然として厳しい状況にあります。このような背景から損益面は、完成工事高39億8千万円、営業損失1億5千万円となりました。

不動産賃貸事業につきましては、新規の賃貸物件を含めて、安定した収支を維持しており、損益面は、売上高1億2千万円、営業利益6千万円となりました。

上記の要因により、当第3四半期連結会計期間における連結損益は、その他の事業を含めまして、完成工事高41億6千万円、営業損失1億6千万円、経常損失1億円となりました。また、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関する損害賠償金などを計上したことから、四半期純損失は3億4千万円となりました。

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産については、前連結会計年度末に比べて51億2千万円減少し、302億円(前連結会計年度末比14.5%減)となりました。流動資産は、現金預金や未成工事支出金の減少などにより、21億2千万円の減少(前連結会計年度末比14.4%減)、固定資産は、株価下落等の影響により、30億円の減少(前連結会計年度末比14.6%減)となりました。

負債については、前連結会計年度末に比べ19億9千万円減少し、60億円(前連結会計年度末比24.9%減)となりました。流動負債は、未成工事受入金の減少などにより、12億4千万円の減少(前連結会計年度末比27.5%減)、固定負債は、繰延税金負債の減少により、7億4千万円の減少(前連結会計年度末比21.5%減)となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少に加えて、利益剰余金が減少したことにより31億3千万円減少し、242億円(前連結会計年度末比11.5%減)となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は79.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果は、14億1千万円の資金支出となりました。これは売上債権の増加等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果は、2百万円の資金収入となりました。これは利息及び配当金の受取額が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果は、2百万円の資金支出となりました。これは自己株式の取得による支出が主な要因であります。

(現金及び現金同等物)

上記の要因により、現金及び現金同等物四半期末残高は67億5千万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、橋梁および鉄骨を中心とした鋼構造物製造事業に関する保有技術を基礎として、生産合理化や急速な事業環境の変化に対応する新技術の研究開発に取り組んでいます。特に橋梁事業につきましては、総合評価方式入札や将来の保全への投資増加に対応する研究開発に注力しています。当第3四半期連結会計期間における研究開発費は1百万円であります。

なお、研究開発活動の状況につきましては、重要な変更等はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,751,000
計	71,751,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,976,000	26,976,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	26,976,000	26,976,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年12月31日		26,976		1,361		389

#### (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,056,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,600,000	24,600	
単元未満株式	普通株式 320,000		
発行済株式総数	26,976,000		
総株主の議決権		24,600	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式305株が含まれております。  
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、名義人以外からの株券喪失登録のあった株式1,000株(議決権1個)、「単元未満株式」欄の普通株式には566株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 瀧上工業株式会社	東京都中央区湊一丁目 9番9号	2,056,000		2,056,000	7.62
計		2,056,000		2,056,000	7.62

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	320	320	345	335	329	324	310	280	240
最低(円)	280	292	300	300	290	309	225	220	211

(注) 東京証券取引所(市場第二部)における市場相場を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,757	8,588
受取手形・完成工事未収入金等	2 3,631	3,960
有価証券	501	-
商品	8	10
製品	32	45
材料貯蔵品	60	61
未成工事支出金	1,547	1,986
その他	125	137
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	12,663	14,789
固定資産		
有形固定資産	1 5,178	1 5,302
無形固定資産		
ソフトウェア	22	23
その他	10	9
無形固定資産合計	33	33
投資その他の資産		
投資有価証券	11,130	14,006
その他	1,200	1,200
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	12,329	15,205
固定資産合計	17,541	20,541
資産合計	30,205	35,331
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 1,327	1,566
未成工事受入金	1,046	1,831
未払法人税等	8	17
工事損失引当金	592	670
引当金	78	89
その他	222	345
流動負債合計	3,276	4,521
固定負債		
退職給付引当金	618	648
引当金	107	144
繰延税金負債	1,846	2,529
その他	155	150
固定負債合計	2,727	3,473
負債合計	6,003	7,995

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	389	389
利益剰余金	20,914	23,056
自己株式	1,424	1,801
株主資本合計	21,241	23,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,654	4,003
評価・換算差額等合計	2,654	4,003
少数株主持分	305	327
純資産合計	24,201	27,335
負債純資産合計	30,205	35,331

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
完成工事高	7,605
完成工事原価	7,833
完成工事総損失( )	228
販売費及び一般管理費	1 679
営業損失( )	908
営業外収益	
受取利息	67
受取配当金	161
その他	30
営業外収益合計	258
営業外費用	
投資有価証券評価損	39
持分法による投資損失	10
自己株式の取得に関する付随費用	5
その他	3
営業外費用合計	58
経常損失( )	707
特別利益	
固定資産売却益	29
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	29
特別損失	
固定資産売却損	5
固定資産除却損	1
投資有価証券評価損	450
損害賠償金	289
その他	41
特別損失合計	788
税金等調整前四半期純損失( )	1,467
法人税、住民税及び事業税	9
法人税等調整額	245
法人税等合計	254
少数株主損失( )	18
四半期純損失( )	1,703

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
完成工事高	4,165
完成工事原価	4,117
完成工事総利益	48
販売費及び一般管理費	1 211
営業損失( )	163
営業外収益	
受取利息	15
受取配当金	82
その他	9
営業外収益合計	106
営業外費用	
投資有価証券評価損	40
持分法による投資損失	5
自己株式の取得に関する付随費用	1
その他	1
営業外費用合計	47
経常損失( )	104
特別利益	
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産売却損	5
損害賠償金	248
その他	9
特別損失合計	263
税金等調整前四半期純損失( )	367
法人税、住民税及び事業税	3
法人税等調整額	2
法人税等合計	0
少数株主損失( )	18
四半期純損失( )	349

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	1,467
減価償却費	338
貸倒引当金の増減額( は減少)	0
賞与引当金の増減額( は減少)	52
工事損失引当金の増減額( は減少)	78
退職給付引当金の増減額( は減少)	30
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	37
損害賠償金	289
受取利息及び受取配当金	228
持分法による投資損益( は益)	10
自己株式の取得に関する付随費用	5
固定資産売却損益( は益)	23
固定資産除却損	1
投資有価証券売却損益( は益)	0
投資有価証券評価損益( は益)	490
売上債権の増減額( は増加)	329
たな卸資産の増減額( は増加)	457
仕入債務の増減額( は減少)	238
未成工事受入金の増減額( は減少)	785
未払消費税等の増減額( は減少)	22
その他	28
小計	1,069
損害賠償金の支払額	289
法人税等の支払額	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,377
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
利息及び配当金の受取額	228
有形固定資産の売却による収入	29
有形固定資産の取得による支出	232
投資有価証券の売却及び償還による収入	300
投資有価証券の取得による支出	709
その他	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	387
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の処分による収入	186
自己株式の取得による支出	9
配当金の支払額	243
財務活動によるキャッシュ・フロー	65
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,831
現金及び現金同等物の期首残高	8,588
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,757



【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
1 会計方針の変更 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有する棚卸資産(未成工事支出金を除く)については、従来、主として先入先出法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用したことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。 なお、この変更により、損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。
3 法人税等の算定方法 法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

<p>当第3四半期連結累計期間          (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)</p>
<p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械装置について改正後の耐用年数に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、完成工事総損失及び営業損失は17百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は17百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,936百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,644百万円</p>
<p>2 満期手形の処理は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当第3四半期会計期間末日満期の受取手形11百万円及び支払手形15百万円が含まれております。</p>	
<p>偶発債務</p> <p>当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成20年6月に国土交通省並びに東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償の請求を受けております。</p> <p>当社といたしましては、当該請求内容を慎重に精査した結果、当社受注物件に対応する損害賠償請求のうち、一部の支払いを留保したうえで、損害賠償金の支払いをいたしました。</p> <p>なお、中日本高速道路株式会社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、当社に対して、留保分及び支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償を求めて東京高等裁判所に提訴しました。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	
給料賃金	240 百万円
従業員賞与引当金繰入額	5 百万円
退職給付費用	8 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	15 百万円

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	
給料賃金	77百万円
従業員賞与引当金繰入額	5 百万円
退職給付費用	2百万円
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金	6,757 百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	26,976,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,522,675

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	243	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,678	6,242	4,564
債券・国債	2,143	2,044	99
計	3,821	8,287	4,465

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において、重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	鋼構造物 製造事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,985	120	59	4,165		4,165
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			79	79	(79)	
計	3,985	120	139	4,244	(79)	4,165
営業利益又は営業損失( )	157	66	9	100	(62)	163

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	鋼構造物 製造事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,008	350	245	7,605		7,605
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			160	160	(160)	
計	7,008	350	406	7,765	(160)	7,605
営業利益又は営業損失( )	879	190	31	720	(187)	908

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

鋼構造物製造事業	橋梁、鉄骨、その他鉄構物
不動産賃貸事業	不動産賃貸並びに管理業務
その他の事業	鋸螺釘類

3 有形固定資産の耐用年数の変更

追加情報に記載の通り、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械装置について改正後の耐用年数に変更しております。この変更により、従来の方法に比べ、鋼構造物製造事業において営業損失が16百万円増加し、不動産賃貸事業において営業利益が0百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
977円23銭	1,132円58銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,201	27,335
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,896	27,008
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	305	327
普通株式の発行済株式数(株)	26,976,000	26,976,000
普通株式の自己株式数(株)	2,522,675	3,128,999
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	24,453,325	23,847,001

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失( ) 70円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式の存在がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失( )(百万円)	1,703
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	1,703
普通株式の期中平均株式数(株)	24,171,522

### 第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失( )	14円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式の存在がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失( )(百万円)	349
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	349
普通株式の期中平均株式数(株)	24,454,815

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成20年6月に国土交通省並びに東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償の請求を受けております。

当社といたしましては、当該請求内容を慎重に精査した結果、当社受注物件に対応する損害賠償請求のうち、一部の支払いを留保したうえで、損害賠償金の支払いをいたしました。

なお、中日本高速道路株式会社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、当社に対して、留保分及び支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償を求めて東京高等裁判所に提訴しました。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

瀧上工業株式会社  
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 名倉 真知子 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 出 進 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている瀧上工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、瀧上工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

偶発債務に記載のとおり、会社は、鋼橋上部工事の入札談合に関して中日本高速道路株式会社等から損害賠償請求訴訟を提起されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。